

平成24年6月定例議会

一般質問

(6月14日)

★今年度建設予定の危機管理センターの機能と自主防災組織との取り組みは。

水位監視カメラ等の防災システムの構築とタブレットによる現地情報の伝達、

報告システム、要援護者支援システムとの連携など、

災害情報を一元的に管理し、

★10年後の鏡野町はどうなるのか。どのような町に導こうとしているのか。

10年後を想像することは、

非常に困難なことですが、

今後も少子高齢化は進展す

るものと思われます。

★耐震改修工事に補助制度を新設してみてはどうか。

域全体で子供を見守り、育てる、地域社会の教育力の向上が子供たちの発展にとって一番大切なことかと考えます。

農林業や商業の振興、福祉や環境等の新しい分野に対応した新産業の創出や育成などにより、雇用の場を創出し、若者が定住する活動ある地域づくりを目指します。

必要性は十分認識しています。耐震補強工事に要する費用の一部は国・県・町で負担する補助事業について、県下でも既に策定済みの自治体もあります。町でも安心・安全の町づくりのため、平成25年度より補助制度を新設するよう準備を進めたいと考えています。

★鏡野町クアガーデンこのか条例施行規則にある、かみさい健康俱楽部とはどの様な組織なのか。

地区の自主防災組織に適切な情報提供を行い、活動発令等指示の判断基準の基礎とするよう考えています。

今後、より一層地域力の差が顕著になる時代を迎える中で、文化や歴史を含めて地域資源を生かした独自性のある観光振興による地域活性化を進めていくことが重要です。本町では、民間主導で推進体制やネットワークの強化を図るべく、「鏡野ツーリズム研究会」を立ち上げて、観光振興及び地域活性化へ向けた話し合いがなされています。

合併前の上齋原村に居住している人を対象に、当新しくできた施設を大いに利用し、健康増進や保養、福祉等を目的にできています。

★鏡野フルーツファクトリーの稼動に伴う地元農産物の振興策は。

教育においては、今後10年間に小・中学校とも児童・生徒数は、急激ではありませんが減少傾向にあります。町が一番教育の中で力を入れていきたいと思っているのが、教育の原点である家庭教育を支援し、地

民の方は1回300円で利用され、日祝祭日と指定をした特別日は半額(300円)での利用ができません。合併後8年目に入り、本年1年をかけて町民が等しく恩恵を受けられるよう検討を始めています。

生産が始まらまだ1ヶ月を経過していない状況で、

民の方は1回300円で利用され、日祝祭日と指定をした特別日は半額(300円)での利用ができません。合併後8年目に入り、本年1年をかけて町民が等しく恩恵を受けられるよう検討を始めています。

具体的な話はありませんが、今後具体的に提案があれば検討させていただき、情報交換等を含めた話を伺いたいと思います。

★生活保護制度について、町では扶養義務をどのように認識しているのか。

生活保護制度の見直しについては、詳細な改正内容はわかつていませんが、日本国憲法第25条により最低限度の生活を保障され、保護法で基準等が定められています。町としてこの場で申し上げることはできないと考えています。

★県北への中高一貫校設置について、鏡野町内の中学校へのどのような影響が考えられるか。

生徒数の減少による学級編成、受験競争の低年齢化、中学受験での競争倍率が高い中で不合格となつた子供への影響等が懸念されるところです。